

(別紙2)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)厚生労働省

(単位:千円)

政策体系	組織	項	事項	30年度予算額	31年度予算額	比較増△減額
1 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること				10,411,055,603	10,538,124,932	127,069,329
				<494,634,686>の内数	<555,104,851>の内数	<60,470,165>
(1) 地域において必要な医療を提供できる体制を整備すること				18,802,609	23,601,494	4,798,885
				<349,629,846>の内数	<378,208,141>の内数	<28,578,295>
1 日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること	厚生労働本省	医療提供体制確保対策費	医療提供体制確保対策に必要な経費	16,215,472	22,598,777	6,383,305
		医療提供体制確保対策費	医療提供体制確保対策の推進に必要な経費	2,587,137	1,002,717	△1,584,420
		医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の改革の推進に必要な経費	<62,243,749>の内数	<98,910,416>の内数	<36,666,667>
		医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	<48,149,390>の内数	<40,588,126>の内数	<△7,561,264>
2 効率的かつ質の高い医療を提供するために病床機能の分化・連携を推進するとともに、在宅医療・介護連携を図り、地域包括ケアシステムを構築すること	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の改革の推進に必要な経費	<62,243,749>の内数	<98,910,416>の内数	<36,666,667>
		医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	<48,149,390>の内数	<40,588,126>の内数	<△7,561,264>
		高齢者日常生活支援等推進費	地域支援事業に必要な経費	<198,754,172>の内数	<194,119,420>の内数	<△4,634,752>
		介護保険制度運営推進費	介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	<40,482,535>の内数	<44,590,179>の内数	<4,107,644>
(2) 必要な医療従事者を確保するとともに、資質の向上を図ること				2,132,830	1,099,168	△1,033,662
				<110,911,115>の内数	<140,025,448>の内数	<29,114,333>
1 今後の医療需要に見合った医療従事者の確保を図ること	厚生労働本省	医療従事者等確保対策費	医療従事者等の確保対策に必要な経費	1,038,619	583,629	△454,990
		医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の改革の推進に必要な経費	<62,243,749>の内数	<98,910,416>の内数	<36,666,667>
		医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	<48,149,390>の内数	<40,588,126>の内数	<△7,561,264>
	地方厚生局	医師等国家試験実施費	医師等国家試験実施に必要な経費	<517,976>の内数	<526,906>の内数	<8,930>
2 医療従事者の資質の向上を図ること	厚生労働本省	医療従事者資質向上対策費	医療従事者の資質向上に必要な経費	1,094,211	515,539	△578,672
		医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の改革の推進に必要な経費	<62,243,749>の内数	<98,910,416>の内数	<36,666,667>
		医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	<48,149,390>の内数	<40,588,126>の内数	<△7,561,264>
(3) 利用者の視点に立った、効率的で安心かつ質の高い医療サービスの提供を促進すること				2,460,038	3,046,071	586,033
				<110,393,139>の内数	<139,498,542>の内数	<29,105,403>
1 医療情報化の体制整備の普及を推進すること	厚生労働本省	医療情報化等推進費	医療情報化等に必要な経費	0	1,380,328	1,380,328
		医療情報化等推進費	医療情報化等の推進に必要な経費	1,017,097	269,050	△748,047
		医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の改革の推進に必要な経費	<62,243,749>の内数	<98,910,416>の内数	<36,666,667>
		医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	<48,149,390>の内数	<40,588,126>の内数	<△7,561,264>
2 医療安全確保対策の推進を図ること	厚生労働本省	医療安全確保推進費	医療安全確保対策に必要な経費	1,069,548	1,069,528	△20
		医療安全確保推進費	医療安全確保の推進に必要な経費	373,393	327,165	△46,228
		医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の改革の推進に必要な経費	<62,243,749>の内数	<98,910,416>の内数	<36,666,667>
		医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	<48,149,390>の内数	<40,588,126>の内数	<△7,561,264>
(4) 国が医療政策として担うべき医療(政策医療)を推進すること				42,779,155	44,805,410	2,026,255
1 政策医療を向上・均てん化させること	厚生労働本省	独立行政法人国立病院機構運営費	独立行政法人国立病院機構運営費交付金に必要な経費	14,828,202	15,527,771	699,569
		国立研究開発法人国立がん研究センター運営費	国立研究開発法人国立がん研究センター運営費交付金に必要な経費	6,477,029	6,538,450	61,421
		国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費	国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費交付金に必要な経費	3,997,082	3,978,075	△19,007
		国立研究開発法人国立循環器病研究センター施設整備費	国立研究開発法人国立循環器病研究センター施設整備に必要な経費	1,000,500	0	△1,000,500
		国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金に必要な経費	3,810,252	3,871,048	60,796
		国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備に必要な経費	504,915	718,042	213,127
		国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費	国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費交付金に必要な経費	5,822,900	5,879,389	56,489
		国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費	国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備に必要な経費	0	747,580	747,580
		国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費	国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費交付金に必要な経費	3,395,266	3,279,246	△116,020
		国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費	国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備に必要な経費	119,340	823,196	703,856
		国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費交付金に必要な経費	2,823,669	2,950,855	127,186
		国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備に必要な経費	0	491,758	491,758

政策体系	組織	項	事項	30年度予算額	31年度予算額	比較増△減額
(5) 感染症など健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要な医療等を確保すること				365,213,760	370,354,653	5,140,893
				<22,080,333>の内数	<48,346,940>の内数	<26,266,607>
1 感染症の発生・まん延の防止を図ること	厚生労働本省	感染症対策費	感染症医療に必要な経費	3,528,390	3,519,365	△9,025
		感染症対策費	感染症予防事業等に必要経費	35,463,914	35,237,979	△225,935
		感染症対策費	結核に関する試験研究に必要な経費	420,717	422,201	1,484
		感染症対策費	感染症の発生・まん延防止に必要な経費	1,531,151	951,934	△579,217
		感染症対策費	特定B型肝炎ウイルス感染者に対する給付金等の支給に必要な経費	57,200,000	57,200,000	0
		保健衛生施設整備費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	<2,180,333>の内数	<5,146,940>の内数	<2,966,607>
		生活基盤施設耐震化等対策費	生活基盤施設の耐震化等対策に必要な経費	<19,900,000>の内数	<43,200,000>の内数	<23,300,000>
	検疫所	検疫業務等実施費	検疫業務等に必要経費	887,264	1,111,127	223,863
2 難病等の予防・治療等を充実させること	厚生労働本省	特定疾患等対策費	難病医療等に必要経費	117,217,641	124,537,530	7,319,889
		特定疾患等対策費	小児慢性特定疾病対策に必要な経費	436,078	866,130	430,052
		特定疾患等対策費	特定疾患等対策に必要な経費	5,438,927	6,091,940	653,013
		特定疾患等対策費	特定疾患の治療研究に必要な経費	724,605	714,888	△9,717
		特定疾患等対策費	特定疾患等の予防・治療等の充実に必要経費	305,051	846,289	541,238
		保健衛生施設整備費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	<2,180,333>の内数	<5,146,940>の内数	<2,966,607>
		生活基盤施設耐震化等対策費	生活基盤施設の耐震化等対策に必要な経費	<19,900,000>の内数	<43,200,000>の内数	<23,300,000>
	国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所運営費	国立ハンセン病療養所の運営に必要な経費	10,336,827	10,253,967	△82,860
3 適正な移植医療を推進すること	厚生労働本省	移植医療推進費	移植医療推進事業に必要な経費	2,907,980	3,377,144	469,164
		移植医療推進費	移植医療の推進に必要な経費	30,911	31,851	940
4 原子爆弾被爆者等を援護すること	厚生労働本省	原爆被爆者等援護対策費	原爆被爆者の医療に必要な経費	28,103,514	27,129,420	△974,094
		原爆被爆者等援護対策費	原爆被爆者の老人保健事業等に必要経費	563,233	563,233	0
		原爆被爆者等援護対策費	原爆被爆者の援護対策事業に必要な経費	97,676,966	95,071,674	△2,605,292
		原爆被爆者等援護対策費	原爆放射線の医学的影響の調査研究に必要な経費	1,862,570	1,850,337	△12,233
		原爆被爆者等援護対策費	原爆被爆者等の援護に必要な経費	578,021	577,644	△377
		保健衛生施設整備費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	<2,180,333>の内数	<5,146,940>の内数	<2,966,607>
		生活基盤施設耐震化等対策費	生活基盤施設の耐震化等対策に必要な経費	<19,900,000>の内数	<43,200,000>の内数	<23,300,000>
(6) 品質・有効性・安全性の高い医薬品・医療機器・再生医療等製品を国民が適切に利用できるようにすること				4,127,966	4,345,757	217,791
				<2,123,524>の内数	<2,298,495>の内数	<174,971>
1 有効性・安全性の高い新医薬品等を迅速に提供できるようにすること	厚生労働本省	医薬品承認審査等推進費	医薬品の承認審査等の推進に必要な経費	1,011,435	1,291,566	280,131
		独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費交付金に必要な経費	<2,123,524>の内数	<2,298,495>の内数	<174,971>
2 医薬品等の品質確保の徹底を図るとともに、医薬品等の安全対策等を推進すること	厚生労働本省	医薬品安全対策等推進費	重症スモン患者介護事業に必要な経費	56,016	50,764	△5,252
		医薬品安全対策等推進費	医薬品の安全対策等の推進に必要な経費	2,321,027	2,197,010	△124,017
		独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費交付金に必要な経費	<2,123,524>の内数	<2,298,495>の内数	<174,971>
	厚生労働本省	血清等製造及検定費	医薬品等の国家検定及び検査等に必要経費	10,236	10,236	0
	試験研究機関	血清等製造及検定費	血清その他の製造及び検定に必要な経費	446,339	446,223	△116
3 医薬品の適正使用を推進すること	厚生労働本省	医薬品適正使用推進費	医薬品の適正使用の推進に必要な経費	282,913	349,958	67,045
(7) 安全な血液製剤を安定的に供給すること				596,797	635,261	38,464
1 健康な献血者の確保を図り、血液製剤の国内自給、使用適正化を推進し、安全性の向上を図ること	厚生労働本省	血液製剤対策費	血液製剤対策に必要な経費	486,839	498,679	11,840
		血液製剤対策費	血液製剤対策の推進に必要な経費	109,958	136,582	26,624
(8) 革新的な医療技術の実用化を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること				1,550,651	1,867,359	316,708
				<112,516,663>の内数	<141,797,037>の内数	<29,280,374>
1 革新的な医療技術の実用化を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること	厚生労働本省	医療技術実用化等推進費	医療技術実用化等に必要な経費	0	321,768	321,768
		医療技術実用化等推進費	医療技術実用化等の推進に必要な経費	1,550,651	1,545,591	△5,060
		医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の改革の推進に必要な経費	<62,243,749>の内数	<98,910,416>の内数	<36,666,667>
		医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	<48,149,390>の内数	<40,588,126>の内数	<△7,561,264>
		独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費交付金に必要な経費	<2,123,524>の内数	<2,298,495>の内数	<174,971>
(9) 全国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること				9,970,827,332	10,084,763,390	113,936,058
1 データヘルスの推進による保険者機能の強化等により適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること	厚生労働本省	医療保険給付諸費	医療保険給付に必要な経費	9,710,596,196	9,885,617,095	175,020,899
		医療保険給付諸費	医療保険制度の適切な運営に必要な経費	222,838,604	163,938,030	△58,900,574
		医療保険給付諸費	医療保険制度の推進に必要な経費	4,718,402	3,034,610	△1,683,792
		健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入	健康保険事業借入金諸費の財源の年金特別会計健康勘定へ繰入れに必要な経費	5,862,983	5,904,162	41,179
	地方厚生局	保険医療機関等指導監督等実施費	保険医療機関等に対する指導及び監督等に必要経費	0	1,070,662	1,070,662
		保険医療機関等指導監督等実施費	保険医療機関等に対する指導及び監督等の推進に必要な経費	1,234,463	355,288	△879,175
2 生活習慣病対策等により中長期的な医療費の適正化を図ること	厚生労働本省	医療費適正化推進費	医療費適正化の推進に必要な経費	25,576,684	24,843,543	△733,141

政策体系	組織	項	事項	30年度予算額	31年度予算額	比較増△減額
(10) 妊産婦・児童から高齢者に至るまでの幅広い年齢層において、地域・職場などの様々な場所で、国民的な健康づくりを推進すること				2,309,299	3,350,418	1,041,119
				<142,881,316>の内数	<174,598,215>の内数	<31,716,899>
1 地域住民の健康の保持・増進及び地域住民が安心して暮らせる地域保健体制の確保を図ること	厚生労働本省	地域保健対策費	保健所の地域保健活動の推進等に必要経費	2,252,521	3,293,465	1,040,944
		地域保健対策費	地域における保健医療体制の確保に必要な経費	56,778	56,953	175
		保健衛生施設整備費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	<2,180,333>の内数	<5,146,940>の内数	<2,966,607>
		生活基盤施設耐震化等対策費	生活基盤施設の耐震化等対策に必要な経費	<19,900,000>の内数	<43,200,000>の内数	<23,300,000>
		業務取扱費年金特別会計へ繰入	業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	<106,843,268>の内数	<110,337,507>の内数	<3,494,239>
2 生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図ること	厚生労働本省	健康増進対策費	健康増進対策に必要な経費	<11,975,125>の内数	<14,329,479>の内数	<2,354,354>
		健康増進対策費	健康増進に必要な経費	<1,464,614>の内数	<1,057,383>の内数	<△407,231>
	地方厚生局	医師等国家試験実施費	医師等国家試験実施に必要な経費	<517,976>の内数	<526,906>の内数	<8,930>
3 総合的ながん対策を推進すること	厚生労働本省	健康増進対策費	健康増進対策に必要な経費	<11,975,125>の内数	<14,329,479>の内数	<2,354,354>
		健康増進対策費	健康増進に必要な経費	<1,464,614>の内数	<1,057,383>の内数	<△407,231>
(11) 健康危機管理を推進すること				255,166	255,951	785
1 健康危機が発生した際に迅速かつ適切に対応するための体制を整備すること	厚生労働本省	健康危機管理推進費	保健所の地域健康危機管理活動の推進に必要な経費	65,000	65,000	0
		健康危機管理推進費	健康危機管理の推進に必要な経費	190,166	190,951	785
2 安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること				20,402,941	22,942,115	2,539,174
				<19,900,000>の内数	<43,200,000>の内数	<23,300,000>
(1) 食品等の安全性を確保すること				3,784,789	4,221,585	436,796
1 食品等の飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止すること	厚生労働本省	食品等安全確保対策費	食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	2,025,799	2,352,379	326,580
	検疫所	輸入食品検査業務実施費	輸入食品の検査に必要な経費	1,758,990	1,869,206	110,216
(2) 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること				9,852,532	12,135,424	2,282,892
				<19,900,000>の内数	<43,200,000>の内数	<23,300,000>
1 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること	厚生労働本省	水道安全対策費	水道の安全確保に必要な経費	91,532	90,424	△1,108
		水道施設整備費	水道施設整備に必要な経費	9,761,000	12,045,000	2,284,000
		生活基盤施設耐震化等対策費	生活基盤施設の耐震化等対策に必要な経費	<19,900,000>の内数	<43,200,000>の内数	<23,300,000>
(3) 麻薬・覚醒剤等の乱用を防止すること				1,580,569	1,065,695	△514,874
1 規制されている乱用薬物について、不正流通の遮断及び乱用防止を推進すること	厚生労働本省	麻薬・覚せい剤等対策費	麻薬中毒者の措置入院医療に必要な経費	451	451	0
		麻薬・覚せい剤等対策費	あへんの供給確保等に必要な経費	673,362	19,211	△654,151
		麻薬・覚せい剤等対策費	麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費	381,873	519,590	137,717
	地方厚生局	麻薬・覚せい剤等対策費	麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費	0	416,122	416,122
		麻薬・覚せい剤等対策費	麻薬・覚せい剤等対策の推進に必要な経費	524,883	110,321	△414,562
(4) 国民生活を取り巻く化学物質による人の健康被害を防止すること				314,810	340,205	25,395
1 化学物質の適正な評価・管理を推進し、安全性を確保すること	厚生労働本省	化学物質安全対策費	化学物質の安全対策に必要な経費	314,810	340,205	25,395
(5) 生活衛生関係営業の振興等により、衛生水準の向上を図ること				4,870,241	5,179,206	308,965
1 生活衛生関係営業の振興等を通じて、公衆衛生の向上・増進及び国民生活の安定に寄与すること	厚生労働本省	生活衛生対策費	生活衛生金融対策に必要な経費	3,445,126	3,633,941	188,815
		生活衛生対策費	生活衛生の向上及び増進に必要な経費	1,425,115	1,545,265	120,150
3 働く人が安心して安全で快適に働くことができる環境を整備すること				2,725,564	2,489,284	△236,280
(1) 労働条件の確保・改善を図ること				1,770,574	1,619,969	△150,605
1 労働条件の確保・改善を図ること	厚生労働本省	労働条件確保・改善対策費	労働条件の確保・改善に必要な経費	245,431	253,457	8,026
	都道府県労働局	労働条件確保・改善対策費	労働条件の確保・改善に必要な経費	660,515	679,587	19,072
2 最低賃金引上げに向け中小企業・小規模事業者の生産性向上の支援を図ること	厚生労働本省	中小企業最低賃金引上げ支援対策費	最低賃金の引上げに向けた中小企業の支援に必要な経費	864,628	686,925	△177,703
(3) 労働災害に被災した労働者等に対し必要な保険給付を行うとともに、その社会復帰の促進等を行うこと				143,335	115,633	△27,702
1 被災労働者等の迅速かつ公正な保護を図るため、必要な保険給付を行うこと	厚生労働本省	労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入	労働者災害補償保険保険給付費の財源の労働保険特別会計労災勘定へ繰入れに必要な経費	143,226	114,182	△29,044
		職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	109	1,451	1,342
(4) 安定した労使関係等の形成を促進すること				811,655	753,682	△57,973
1 労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集团的労使関係のルール確立及び普及等を行うとともに、集团的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ること	厚生労働本省	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	406,542	406,067	△475
		独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	48,708	0	△48,708
	中央労働委員会	労使関係等安定形成促進費	安定した労使関係等の形成の促進に必要な経費	356,405	347,615	△8,790

政策体系	組織	項	事項	30年度予算額	31年度予算額	比較増△減額
4 非正規労働者の処遇改善、女性の活躍推進や均等待遇、ワーク・ライフ・バランスの実現等働き方改革を推進すること				62,013	63,047	1,034
				<14,347,779>の内数	<15,623,219>の内数	<1,275,440>
(1) 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、女性の活躍推進、仕事と家庭の両立支援等を推進すること				<232,060>の内数	<253,377>の内数	<21,317>
1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、女性の活躍推進、仕事と家庭の両立支援等を推進すること	厚生労働本省	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	<123,717>の内数	<138,122>の内数	<14,405>
	都道府県労働局	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	<108,343>の内数	<115,255>の内数	<6,912>
(2) 非正規雇用労働者(有期契約労働者・短時間労働者・派遣労働者)の雇用の安定及び人材の育成・待遇の改善を図ること				<14,347,779>の内数	<15,623,219>の内数	<1,275,440>
1 非正規雇用労働者(有期契約労働者・短時間労働者・派遣労働者)の雇用の安定及び人材の育成・待遇の改善を図ること	厚生労働本省	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	<123,717>の内数	<138,122>の内数	<14,405>
		高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	<8,153,186>の内数	<9,433,591>の内数	<1,280,405>
		高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用安定等の推進に必要な経費	<398,672>の内数	<398,567>の内数	<△105>
	都道府県労働局	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	<108,343>の内数	<115,255>の内数	<6,912>
		高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	<3,147,213>の内数	<3,360,688>の内数	<213,475>
		高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用安定等の推進に必要な経費	<2,416,648>の内数	<2,176,996>の内数	<△239,652>
(4) 個別労働紛争の解決の促進を図ること				62,013	63,047	1,034
1 個別労働紛争の解決の促進を図ること	都道府県労働局	個別労働紛争対策費	個別労働紛争対策に必要な経費	62,013	63,047	1,034
5 意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること				25,923,834	26,642,791	718,957
				<14,115,719>の内数	<15,369,842>の内数	<1,254,123>
(1) 労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化すること				35,687	34,550	△1,137
1 公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること	都道府県労働局	職業紹介事業等実施費	職業紹介事業等の実施に必要な経費	35,687	34,550	△1,137
(3) 労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること				<14,115,719>の内数	<15,369,842>の内数	<1,254,123>
1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること	厚生労働本省	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	<8,153,186>の内数	<9,433,591>の内数	<1,280,405>
		高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用安定等の推進に必要な経費	<398,672>の内数	<398,567>の内数	<△105>
	都道府県労働局	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	<3,147,213>の内数	<3,360,688>の内数	<213,475>
		高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用安定等の推進に必要な経費	<2,416,648>の内数	<2,176,996>の内数	<△239,652>
(4) 失業給付等の支給により、求職活動中の生活の保障及び再就職の促進等を行うこと				25,092,500	25,980,500	888,000
1 雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保障等を行うこと	厚生労働本省	失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	育児休業給付金の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	7,250,000	8,357,000	1,107,000
		失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	失業等給付費等の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	17,842,500	17,623,500	△219,000
(5) 求職者支援制度の活用により、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること				795,647	627,741	△167,906
1 求職者支援訓練の実施や職業訓練受講給付金の支給等を通じ、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること	厚生労働本省	就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入	就職支援法事業費の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	795,647	627,741	△167,906
6 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること				10,856,829	11,262,974	406,145
(1) 多様な職業能力開発の機会を確保すること				4,750,550	5,000,524	249,974
1 多様な職業能力開発の機会を確保し、生産性の向上に向けた人材育成を強化すること	厚生労働本省	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化に必要な経費	4,733,149	4,980,422	247,273
		職業能力開発強化費	職業能力開発の強化の推進に必要な経費	17,401	20,102	2,701
(2) 働く者の職業生涯を通じた持続的な職業キャリア形成への支援等をすること				6,106,279	6,262,450	156,171
2 若年者等に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること	厚生労働本省	若年者等職業能力開発支援	若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	62,531	54,720	△7,811
		若年者等職業能力開発支援	若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	3,137	3,257	120
	都道府県労働局	若年者等職業能力開発支援	若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,098,525	992,725	△105,800
		若年者等職業能力開発支援	若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	3,435	3,070	△365
3 福祉から自立へ向けた職業キャリア形成の支援等をすること	厚生労働本省	障害者等職業能力開発支援	障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,203,736	1,499,981	296,245
		障害者等職業能力開発支援	障害者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	2,856,278	2,840,733	△15,545
		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	878,637	867,964	△10,673

政策体系	組織	項	事項	30年度予算額	31年度予算額	比較増△減額
7 安心して子どもを産み育てることなどを可能にする社会づくりを推進すること				461,807,669	518,924,252	57,116,583
				<10,444,818>の内数	<20,109,083>の内数	<9,664,265>
(1) 利用者のニーズに対応した多様な保育サービスなどの子ども・子育て支援を提供し、子どもの健全な育ちを支援する社会を実現すること				104,542,057	114,090,243	9,548,186
				<3,315,818>の内数	<20,109,083>の内数	<16,793,265>
1 保育の受け皿を拡大するとともに、それを支える保育人材の確保を図ること	厚生労働本省	保育対策費	保育対策に必要な経費	104,515,333	114,063,725	9,548,392
		保育対策費	保育対策の推進に必要な経費	26,724	26,518	△206
		子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	<3,249,886>の内数	<4,305,800>の内数	<1,055,914>
		子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	<65,932>の内数	<67,212>の内数	<1,280>
2 地域におけるニーズに応じた子育て支援等施策の推進を図ること	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	<3,249,886>の内数	<4,305,800>の内数	<1,055,914>
		子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	<65,932>の内数	<67,212>の内数	<1,280>
		児童福祉施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	<0>の内数	<15,736,071>の内数	<15,736,071>
(2) 児童虐待や配偶者による暴力等の発生予防から保護・自立支援までの切れ目のない支援体制を整備すること				145,438,589	151,364,635	5,926,046
				<10,444,818>の内数	<20,109,083>の内数	<9,664,265>
1 児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への更なる支援体制の充実を図ること	厚生労働本省	児童虐待等防止対策費	児童福祉施設入所児童等の医療に必要な経費	3,621,084	3,816,117	195,033
		児童虐待等防止対策費	児童福祉施設入所児童等の保護等に必要な経費	123,026,107	127,840,674	4,814,567
		児童虐待等防止対策費	児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策に必要な経費	18,553,815	19,418,583	864,768
		児童虐待等防止対策費	児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等の推進に必要な経費	95,870	145,839	49,969
		子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	<3,249,886>の内数	<4,305,800>の内数	<1,055,914>
		子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	<65,932>の内数	<67,212>の内数	<1,280>
		児童福祉施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	<7,129,000>の内数	<15,736,071>の内数	<8,607,071>
	国立更生援護機関	国立児童自立支援施設運営費	国立児童自立支援施設入所児童等の処遇等に必要な経費	128,071	128,674	603
		国立児童自立支援施設運営費	国立児童自立支援施設の運営に必要な経費	13,642	14,748	1,106
(3) 母子保健衛生対策の充実を図ること				25,163,490	26,819,253	1,655,763
				<10,444,818>の内数	<20,109,083>の内数	<9,664,265>
1 母子保健衛生対策の充実を図ること	厚生労働本省	母子保健衛生対策費	未熟児養育医療等に必要な経費	3,663,189	3,634,303	△28,886
		母子保健衛生対策費	母子保健衛生対策に必要な経費	21,466,538	23,150,159	1,683,621
		母子保健衛生対策費	母子保健衛生対策の推進に必要な経費	33,763	34,791	1,028
		子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	<3,249,886>の内数	<4,305,800>の内数	<1,055,914>
		子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	<65,932>の内数	<67,212>の内数	<1,280>
		児童福祉施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	<7,129,000>の内数	<15,736,071>の内数	<8,607,071>
(4) ひとり親家庭の自立を図ること				186,663,533	226,650,121	39,986,588
				<10,444,818>の内数	<20,109,083>の内数	<9,664,265>
1 ひとり親家庭の自立のための総合的な支援を図ること	厚生労働本省	母子家庭等対策費	母子家庭等の自立支援に必要な経費	186,573,683	226,588,422	40,014,739
		母子家庭等対策費	母子家庭等の自立支援の推進に必要な経費	89,850	61,699	△28,151
		子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	<3,249,886>の内数	<4,305,800>の内数	<1,055,914>
		子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	<65,932>の内数	<67,212>の内数	<1,280>
		児童福祉施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	<7,129,000>の内数	<15,736,071>の内数	<8,607,071>
8 ナショナル・ミニマムを保障し、社会変化に対応した福祉サービスを提供するとともに、自立した生活の実現や安心の確保を図ること				3,018,889,802	3,010,196,548	△8,693,254
				<10,204,281>の内数	<23,372,939>の内数	<13,168,658>
(1) 生活困窮者等に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域共生社会の実現に向けた体制づくりを推進し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること				2,968,594,504	2,960,988,348	△7,606,156
1 生活困窮者等に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域共生社会の実現に向けた体制づくりを推進し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること	厚生労働本省	生活保護等対策費	医療扶助等に必要な経費	1,411,188,984	1,437,650,407	26,461,423
		生活保護等対策費	介護扶助等に必要な経費	73,810,365	76,894,927	3,084,562
		生活保護等対策費	生活扶助等に必要な経費	1,419,596,096	1,377,140,470	△42,455,626
		生活保護等対策費	生活困窮者の自立支援に必要な経費	60,295,646	65,399,408	5,103,762
		生活保護等対策費	生活保護等対策の推進に必要な経費	626,006	773,912	147,906
2 自殺総合対策大綱に基づき、自殺対策を推進すること	厚生労働本省	自殺対策費	自殺対策に必要な経費	2,964,050	3,016,644	52,594
		自殺対策費	自殺対策の推進に必要な経費	113,357	112,580	△777
(2) 福祉・介護人材の養成確保を推進すること等により、福祉サービスの質の向上を図ること				35,717,781	36,265,288	547,507
				<10,204,281>の内数	<23,372,939>の内数	<13,168,658>
1 福祉・介護人材の養成確保を推進すること等により、福祉サービスの質の向上を図ること	厚生労働本省	社会福祉諸費	福祉サービス提供体制の確保に必要な経費	34,874,655	35,594,848	720,193
		社会福祉諸費	福祉サービス提供体制確保の推進に必要な経費	843,126	670,440	△172,686
		社会福祉施設整備費	社会福祉施設等施設整備に必要な経費	<7,656,247>の内数	<21,134,050>の内数	<13,477,803>
		独立行政法人福祉医療機構運営費	独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費	<2,548,034>の内数	<2,238,889>の内数	<△309,145>
(3) 戦傷病者・戦没者遺族等への援護、戦没者の遺骨の収集等を行うこと				14,577,517	12,942,912	△1,634,605
1 戦傷病者、戦没者遺族等に対して、援護年金の支給、療養の給付等の援護を行うこと	厚生労働本省	遺族及留守家族等援護費	遺族及び留守家族等の援護に必要な経費	10,221,930	8,665,981	△1,555,949
2 戦没者遺骨収集事業の推進等により、戦没者遺族を慰藉するとともに中国残留邦人等に対する自立支援等を行うこと	厚生労働本省	戦没者慰霊事業費	戦没者遺骨収集事業等に必要な経費	2,988,906	2,983,586	△5,320
		中国残留邦人等支援事業費	中国残留邦人等の支援事業に必要な経費	1,103,102	1,074,781	△28,321
		恩給進達等実施費	恩給進達及び人事資料の保管等に必要な経費	263,579	218,564	△45,015

政策体系	組織	項	事項	30年度予算額	31年度予算額	比較増△減額
9 障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること				1,853,057,370	1,978,698,870	125,641,500
				<117,047,549>の内数	<133,710,446>の内数	<16,662,897>
(1) 必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における生活を総合的に支援すること				1,853,057,370	1,978,698,870	125,641,500
				<117,047,549>の内数	<133,710,446>の内数	<16,662,897>
1 障害者の地域における生活を総合的に支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	厚生労働本省	障害保健福祉費	障害者医療に必要な経費	267,701,175	269,488,258	1,787,083
		障害保健福祉費	障害者の自立支援等に必要な経費	1,574,117,514	1,698,576,443	124,458,929
		障害保健福祉費	精神保健事業に必要な経費	4,069,224	3,573,961	△495,263
		障害保健福祉費	障害保健福祉の推進に必要な経費	564,566	623,235	58,669
		独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費交付金に必要な経費	1,463,424	1,430,405	△33,019
		特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入	特別障害給付金給付費の財源の年金特別会計国民年金勘定へ繰入れに必要な経費	3,106,181	2,967,182	△138,999
		社会福祉施設整備費	社会福祉施設等施設整備に必要な経費	<7,656,247>の内数	<21,134,050>の内数	<13,477,803>
		独立行政法人福祉医療機構運営費	独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費	<2,548,034>の内数	<2,238,889>の内数	<△309,145>
		業務取扱費年金特別会計へ繰入	業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	<106,843,268>の内数	<110,337,507>の内数	<3,494,239>
	国立更生援護機関	国立更生援護所運営費	国立障害者リハビリテーションセンターの運営に必要な経費	1,955,877	1,961,232	5,355
	地方厚生局	医療観察等実施費	入院の決定の執行等に必要な経費	79,409	78,154	△1,255
10 高齢者ができる限り経済的に自立できるよう、所得確保の仕組みの整備を図ること				11,623,952,384	11,998,429,980	374,477,596
				<106,843,268>の内数	<110,337,507>の内数	<3,494,239>
(1) 老後生活の経済的自立の基礎となる所得保障の充実を図ること				11,623,952,384	11,998,429,980	374,477,596
				<106,843,268>の内数	<110,337,507>の内数	<3,494,239>
1 国民に信頼される持続可能な公的年金制度等を構築し、適正な事業運営を図ること	厚生労働本省	公的年金制度等運営諸費	公的年金制度の持続可能性確保に必要な経費	190,854	204,564	13,710
		公的年金制度等運営諸費	年金生活者支援給付金の支給に必要な経費	0	185,888,523	185,888,523
		公的年金制度等運営諸費	年金生活者支援給付金の支給事務に必要な経費	791,888	14,100,940	13,309,052
		基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	基礎年金拠出金等の財源の年金特別会計へ繰入れに必要な経費	11,619,805,360	11,794,790,891	174,985,531
		業務取扱費年金特別会計へ繰入	業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	<106,843,268>の内数	<110,337,507>の内数	<3,494,239>
2 高齢期の所得保障の重層化を図るため、私的年金制度の適切な整備及び運営を図ること	厚生労働本省	私的年金制度整備運営費	国民年金基金等助成に必要な経費	3,124,390	3,385,041	260,651
		私的年金制度整備運営費	存続厚生年金基金等助成に必要な経費	4,275	4,275	0
		私的年金制度整備運営費	企業年金等健全育成に必要な経費	35,617	55,746	20,129
11 高齢者ができる限り自立し、住み慣れた地域で自分らしく、安心して暮らせる社会づくりを推進すること						
				<3,174,415,025>の内数	<3,293,383,809>の内数	<118,968,784>
(1) 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう必要なサービスが切れ目なく包括的に確保される地域包括ケアシステムを構築すること				<3,174,415,025>の内数	<3,293,383,809>の内数	<118,968,784>
2 高齢者の在宅生活に必要な生活支援・介護予防サービスを提供するとともに、生活機能の維持向上によって虚弱を防ぎ元気で豊かな老後生活を支援すること	厚生労働本省	高齢者日常生活支援等推進費	地域支援事業に必要な経費	<198,754,172>の内数	<194,119,420>の内数	<△4,634,752>
		高齢者日常生活支援等推進費	高齢者の介護予防・健康づくり等に必要な経費	<5,385,457>の内数	<5,098,693>の内数	<△286,764>
		高齢者日常生活支援等推進費	高齢者の日常生活支援の推進に必要な経費	<194,152>の内数	<145,302>の内数	<△48,850>
3 総合的な認知症施策を推進すること	厚生労働本省	高齢者日常生活支援等推進費	地域支援事業に必要な経費	<198,754,172>の内数	<194,119,420>の内数	<△4,634,752>
		高齢者日常生活支援等推進費	高齢者の介護予防・健康づくり等に必要な経費	<5,385,457>の内数	<5,098,693>の内数	<△286,764>
		高齢者日常生活支援等推進費	高齢者の日常生活支援の推進に必要な経費	<194,152>の内数	<145,302>の内数	<△48,850>
		介護保険制度運営推進費	介護保険給付等に必要な経費	<2,822,755,441>の内数	<2,939,092,708>の内数	<116,337,267>
		介護保険制度運営推進費	介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	<40,482,535>の内数	<44,590,179>の内数	<4,107,644>
4 介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること	厚生労働本省	介護保険制度運営推進費	介護保険給付等に必要な経費	<2,822,755,441>の内数	<2,939,092,708>の内数	<116,337,267>
		介護保険制度運営推進費	介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	<40,482,535>の内数	<44,590,179>の内数	<4,107,644>
		業務取扱費年金特別会計へ繰入	業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	<106,843,268>の内数	<110,337,507>の内数	<3,494,239>
12 国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること				15,203,650	14,898,034	△305,616
(1) 国際社会への参画・貢献を行うこと				15,203,650	14,898,034	△305,616
1 国際機関の活動への参画・協力等を通じて、保健・労働等分野において国際社会に貢献すること	厚生労働本省	国際機関活動推進費	経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	6,681,871	6,613,851	△68,020
		国際機関活動推進費	国際分担金等の支払に必要な経費	8,278,095	8,041,695	△236,400
2 開発途上国の人材育成等を通じた国際協力を推進し、連携を強化すること	厚生労働本省	国際協力費	国際協力の推進に必要な経費	243,684	242,488	△1,196

政策体系	組 織	項	事項	30年度予算額	31年度予算額	比較増△減額
13 国民生活の向上に関わる科学技術及び医薬品等の研究開発の振興並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図ること				62,585,303	63,712,073	1,126,770
(1) 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること				3,408,544	3,461,469	52,925
1 国立感染症研究所など国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること	厚生労働本省 試験研究機関	厚生労働本省試験研究所試験研究費	国立医薬品食品衛生研究所の試験研究に必要な経費	951,116	995,875	44,759
		厚生労働本省試験研究所試験研究費	国立保健医療科学院の養成訓練及び試験研究に必要な経費	343,811	353,368	9,557
		厚生労働本省試験研究所試験研究費	国立社会保障・人口問題研究所の試験研究に必要な経費	142,981	142,062	△919
		厚生労働本省試験研究所試験研究費	国立感染症研究所の試験研究に必要な経費	1,970,636	1,970,164	△472
(2) 研究を支援する体制を整備すること				59,176,759	60,250,604	1,073,845
1 厚生労働科学研究事業の適正かつ効果的な実施及び医薬品等の研究開発の促進並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図ること	厚生労働本省	厚生労働調査研究等推進費	厚生労働調査研究等の推進に必要な経費	10,371,702	10,897,151	525,449
		厚生労働調査研究等推進費	厚生労働科学研究等の推進に必要な経費	45,130,104	45,308,613	178,509
		国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費交付金に必要な経費	3,674,953	3,690,934	15,981
		国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備に必要な経費	0	353,906	353,906
14 国民生活の利便性の向上に関わるICT化を推進すること				8,675,966	32,113,109	23,437,143
(1) 電子行政推進に関する基本方針を推進すること				8,675,966	32,113,109	23,437,143
2 社会保障・税番号制度について、国民の理解を得ながら、その着実な導入を図るとともに、社会保障・税番号の利活用を推進し、国民の利便性の向上を図ること	厚生労働本省	社会保障・税番号活用推進費	社会保障・税番号活用推進事業に必要な経費	8,675,966	32,113,109	23,437,143
				27,515,198,928	28,218,498,009	703,299,081
				<3,357,966,614>	<3,558,546,795>	<200,580,181>
所 管 計				30,873,165,542	31,777,044,804	903,879,262

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
2. 下段<>外書きは、複数の政策にまたがる予算及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きに含めている。
3. 30年度予算額は、31年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
4. 30年度予算額は、当初予算額である。